

臨時レポート

(審査確認番号 2020 - TB44)

日銀 金融政策決定会合で追加金融緩和を決定

国債等の資産買い入れ増額 企業支援についても強化

- 日銀は、日程を1日に短縮して開催した4月の金融政策決定会合において、国債の無制限購入や社債・CP等の追加買入枠の増額を決定。長期金利の安定化が主なねらい。
- 企業向け資金貸出制度を強化。対象担保の範囲や対象先の拡大、利用残高に相当する当座預金への付利といった措置により、金融機関による金融仲介機能をサポートする姿勢を示す。

日銀は4月27日の金融政策決定会合で、追加の金融緩和を決定しました。

今会合において、これまで『年間80兆円をめど』としていた国債購入額の上限を撤廃し、積極的に買い入れる方針を示しました。新型コロナウイルスの感染拡大による景気低迷は長期化が予想されており、今後、景気対策の資金として発行増が予想される国債の買い入れを増やすことで、長期金利を安定化させるねらいです。また、企業の資金繰り支援として、前回3月会合で決定したCPや社債などの買い入れ枠のさらなる拡大と、企業向け融資の資金をゼロ金利で金融機関に貸し出す制度を強化することも決定しています。黒田日銀総裁は記者会見において、国債の購入上限額撤廃について、『債券市場の安定維持という金融政策上の目的で行っているもので、財政ファイナンスではない』ことを強調しました。

図表1：今後の金融政策について

(1)長短金利操作 (イールドカーブ・コントロール)

短期金利	日銀当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。
長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買い入れを行う。その際、金利は、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうるものとし、 当面、上限を設けず長期国債の積極的な買い入れを行う。

(2)資産買入れ方針

ETF(上場投資信託)及びJ-REITについて	ETFは年間約12兆円、J-REITは年間約1,800億円に相当するペースで保有残高が増加するよう買い入れを行う。その際、資産価格のプレミアムへの働きかけを適切に行う観点から、市場の状況に応じて、買い入れ額は上下に変動しうるものとする。
CP等、社債等について	CP等、社債等は合計 約20兆円 を上限に買い入れを実施する。

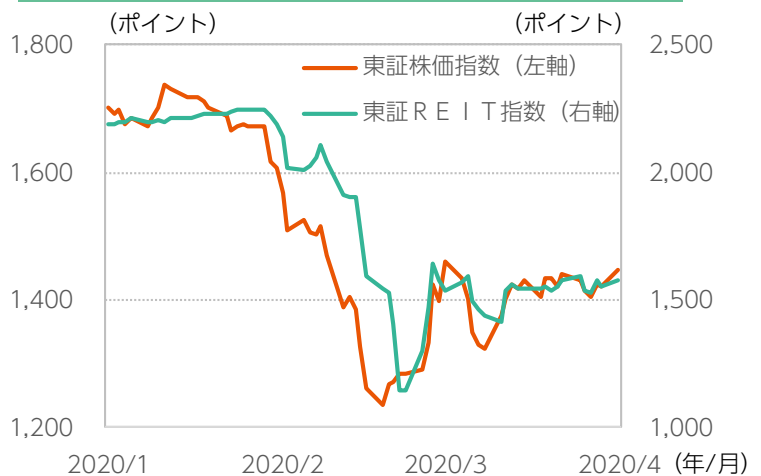
※赤字が今会合における変更部分

図表2：4月展望レポート (経済と物価の見通し)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2020年度 対前年度比	▲5.0% ~ ▲3.0%	▲0.7%~▲0.3% <▲0.8%~▲0.4%>
2021年度 対前年度比	+2.8% ~ +3.9%	0.0%~+0.7%
2022年度 対前年度比	+0.8% ~ +1.6%	+0.4%~+1.0%

※政策委員の大勢見通し。◇ 数値は消費税引き上げ・教育無償化政策の影響を除く数値 (▲はマイナスを表します)
 出所) 日銀のデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

図表3：会合後、国内株式・REITは上昇



※東証株価指数、東証REIT指数の動き
 データ期間：2019年1月27日~2020年4月27日(日次)
 出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

展望レポートでは、経済は当面、新型コロナウイルスの影響で厳しい状態が続くとし、GDP見通しおよび物価見通しは大幅に下方修正されました(図表2)。

国債購入額の上限撤廃を中心とした今回の追加緩和策は、市場において好感されたことから、国内株式・REITは前日比で上昇して取引を終えました(図表3)。新型コロナウイルスの感染拡大に終息の兆しが見られず、景気の先行き不透明感が大きい中で、日銀が金融政策において今後どのようなかじ取りを行っていくかに注目が集まりそうです。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>